

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営企画部部長兼社長室室長 (氏名) 鈴木 浩介 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	781	△19.1	60	15.4	△43	—	97	△23.4	△214	—
2018年12月期第2四半期	966	19.8	52	△64.6	56	△61.3	127	△31.2	△75	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △212百万円( —%) 2018年12月期第2四半期 123百万円( 86.6%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△31.62	—
2018年12月期第2四半期	△11.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,091	917	43.9
2018年12月期	2,535	1,181	46.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 918百万円 2018年12月期 1,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.5	5.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△27.6	△85	—	△180	—	7	△80.3	△334	—	△49.3
	~1,560	~△22.1	~20	~△94.3	~△75	—	~112	~△98.8	~△229	—	~△33.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	6,776,800株	2018年12月期	6,776,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	6,776,800株	2018年12月期 2 Q	6,774,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2018年に前年比16.5%増の1兆7,589億円（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC-EC市場は前年比8.96%増の17.9兆円（出所：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、今後の成長戦略の1つとして据えている既存事業の深耕化を推し進める為に、社内体制の抜本的な変更を行いました。これにより今後は、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューションの開発と提供を行うことで、顧客数の増加のみならず、顧客単価の増大を図ってまいります。

また、連結子会社はHR事業をコア事業とする株式会社レーザービームと投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの2社となります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は781,632千円（前年同四半期比19.1%減）、営業投資有価証券の減損を売上原価に計上したこともあり営業利益は60,675千円（前年同四半期比15.4%減）、持分法による投資損失の計上もあり経常損失は43,933千円（前年同四半期は経常利益56,296千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は214,298千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,637千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① マーケティングSaaS事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」についても引き続きアカウント数を増加させ、売上拡大に貢献しております。また、2019年4月には株式会社バルクホールディングスと業務提携し、機械学習・AIを活用した脆弱性診断サービス「ZEIJAX」をリリースいたしました。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は527,988千円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は407,083千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

#### ② 広告メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、

顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などを積極的に販売を開始し、売上に貢献いたしました。

(オウンドメディア)

スマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」が2019年3月度に月間600万PVを突破し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は177,547千円(前年同四半期比81.2%増)、セグメント利益(営業利益)は59,617千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)19,327千円)となりました。

### ③ HR事業

政府が推進する「働き方改革」の流れや、人手不足時代の到来による企業の人材獲得ニーズの高まりを受け、デジタル人材紹介業が順調に推移いたしました。今後はデジタル人材育成業にも注力していく事で、売上貢献を期待しております。

以上の結果、HR事業全体における売上高は17,555千円(前年同四半期は一千円)、セグメント利益(営業利益)は1,830千円(前年同四半期は一千円)となりました。

### ④ 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、カンボジア初となるAI小口資金融資を展開するSpean Luy Co.,Ltdの親会社であるDigicro Pet. Ltd.へ出資を行いました。

以上の結果、投資事業全体における売上高は一千円(前年同四半期は一千円)、セグメント損失(営業損失)は66,041千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)750千円)となりました。

### ⑤ その他事業

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前期と比べてほぼ横ばいで推移いたしました。

(スマートフォンアプリ)

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、堅調に売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他事業全体における売上高は58,540千円(前年同四半期比80.5%減)、セグメント利益(営業利益)は24,897千円(前年同四半期比688.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,091,509千円(前連結会計年度比444,314千円の減少)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少95,837千円、営業投資有価証券の減少48,158千円、投資有価証券の減少74,041千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,174,024千円(前連結会計年度比180,325千円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の減少127,334千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、917,485千円(前連結会計年度比263,989千円の減少)となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少214,298千円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95,837千円減少し、1,311,890千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は186,915千円（前年同四半期は101,441千円の収入）となりました。この主たる要因は、税金等調整前四半期純損失113,996千円による資金の減少があった一方、投資有価証券評価損71,317千円、持分法による投資損失63,910千円、営業投資有価証券の減少48,158千円、貸倒引当金の増加42,068千円による資金の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は52,192千円（前年同四半期は108,795千円の支出）となりました。この主たる要因は、投資有価証券の売却による収入36,430千円による資金の増加があった一方、無形固定資産の取得による支出48,283千円、子会社株式の取得による支出48,007千円による資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は230,561千円（前年同四半期は32,807千円の支出）となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済による支出126,176千円、短期借入金の純減額100,000千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年12月期の業績予想を非開示としておりました。これは、当期より代表取締役の交代をはじめとする経営体制・組織体制を大幅に変更し、第二創業と位置付け新たなスタートを切ったことにより、業績が見通しづらい状況であったためであります。

現在の当社経営状況や市場動向等を鑑み、以前よりは業績見通しは立てやすくなってきている一方で、当期に立ち上げた又は今後立ち上げる予定の新規事業が連結業績に与える影響度合い等により業績は大きく変動いたしますので、レンジ形式による通期業績予想を開示することといたしました。詳細は、2019年5月15日付「特別損失の計上及び業績予想の修正並びに配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,407,728	1,311,890
受取手形及び売掛金	167,144	173,157
営業投資有価証券	116,454	68,296
その他	98,824	30,961
貸倒引当金	△3,105	△3,105
流動資産合計	1,787,046	1,581,200
固定資産		
有形固定資産	39,072	98,687
無形固定資産		
のれん	577	—
ソフトウェア	112,958	82,373
その他	45	45
無形固定資産合計	113,581	82,418
投資その他の資産		
投資有価証券	238,980	164,938
関係会社株式	63,910	—
敷金及び保証金	117,744	97,704
繰延税金資産	99,798	37,227
その他	101,997	97,709
貸倒引当金	△26,308	△68,376
投資その他の資産合計	596,123	329,203
固定資産合計	748,777	510,309
資産合計	2,535,824	2,091,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,684	22,907
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	260,036	261,194
未払法人税等	59,799	43,509
その他	92,867	80,744
流動負債合計	629,387	508,355
固定負債		
長期借入金	724,962	597,628
その他	—	68,040
固定負債合計	724,962	665,668
負債合計	1,354,349	1,174,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,041	337,041
資本剰余金	292,339	246,015
利益剰余金	549,427	335,128
株主資本合計	1,178,809	918,185
新株予約権	2,666	△700
純資産合計	1,181,475	917,485
負債純資産合計	2,535,824	2,091,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	966,477	781,632
売上原価	273,566	229,748
売上総利益	692,910	551,884
販売費及び一般管理費	640,313	491,209
営業利益	52,596	60,675
営業外収益		
受取利息	7	473
投資事業組合運用益	6,363	3,973
その他	808	948
営業外収益合計	7,180	5,395
営業外費用		
支払利息	3,263	4,025
貸倒引当金繰入額	—	42,068
持分法による投資損失	—	63,910
その他	217	0
営業外費用合計	3,481	110,004
経常利益	56,296	△43,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,832
新株予約権戻入益	748	3,366
受取和解金	—	21,500
特別利益合計	748	50,698
特別損失		
固定資産除却損	—	26,206
減損損失	44,518	23,236
のれん償却額	90,692	—
投資有価証券評価損	—	71,317
その他	142	—
特別損失合計	135,353	120,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,309	△113,996
法人税、住民税及び事業税	28,707	36,048
法人税等調整額	△26,313	62,571
法人税等合計	2,393	98,619
四半期純損失(△)	△80,703	△212,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,066	1,683
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,637	△214,298

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△80,703	△212,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,690	—
その他の包括利益合計	204,690	—
四半期包括利益	123,986	△212,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,053	△214,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,066	1,683

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△78,309	△113,996
減価償却費	39,562	37,240
のれん償却額	126,376	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	42,068
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	12,333	—
受取利息及び受取配当金	△7	△473
支払利息	3,263	4,025
持分法による投資損益 (△は益)	—	63,910
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71,317
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,363	△3,973
固定資産除却損	—	26,206
減損損失	44,518	23,236
売上債権の増減額 (△は増加)	4,432	△6,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	48,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,010	6,223
その他	4,047	32,808
小計	145,386	204,970
利息及び配当金の受取額	7	473
利息の支払額	△3,263	△3,866
法人税等の支払額	△40,689	△14,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,441	186,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△786	△664
無形固定資産の取得による支出	△42,343	△48,283
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△9,900
投資有価証券の売却による収入	—	36,430
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
投資事業組合からの分配による収入	6,260	6,000
貸付けによる支出	△48,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△48,007
事業譲受による支出	△25,000	—
その他	1,073	12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,795	△52,192

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,830	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,426	△126,176
ストックオプションの行使による収入	1,654	—
配当金の支払額	△36,865	—
その他	—	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,807	△230,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,161	△95,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,761	1,407,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,600	1,311,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	568,413	97,992	—	—	666,406	300,070	966,477	—	966,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	18,867	18,867	△18,867	—
計	568,413	97,992	—	—	666,406	318,696	985,590	△18,867	966,477
セグメント利益又は損失(△)	348,534	△19,327	—	△750	328,456	3,156	331,613	△279,016	52,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失及びのれんの一括償却を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては135,211千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング SaaS事業	広告メディア 事業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	527,988	177,547	17,555	—	723,091	58,540	781,632	—	781,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,625	—	2,625	1,008	3,633	△3,633	—
計	527,988	177,547	20,180	—	725,716	59,548	785,265	△3,633	781,632
セグメント利 益又は損失 (△)	407,083	59,617	1,830	△66,041	402,490	24,897	427,387	△366,711	60,675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」から、「マーケティングSaaS事業」「広告メディア事業」「HR事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。